

平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社

コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 和昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 高島 隆明

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

TEL 03-3524-0511

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,559	12.1	155		163		130	
22年3月期第2四半期	2,910		67		76		62	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2,393.86	
22年3月期第2四半期	1,128.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,321	2,049	61.7	37,858.36
22年3月期	3,643	2,322	63.7	42,449.28

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,049百万円 22年3月期 2,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		2,000.00	2,000.00
23年3月期		0.00			
23年3月期 (予想)				2,000.00	2,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,308	10.8	24	0.6	22	31.5	0		0.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)

除外 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	60,156株	22年3月期	60,156株
-------------------	----------	---------	--------	---------

期末自己株式数	23年3月期2Q	6,016株	22年3月期	5,448株
---------	----------	--------	--------	--------

期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	54,405株	22年3月期2Q	55,755株
----------------	----------	---------	----------	---------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	5
(第2四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 繼続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日)における我が国経済は、政府の景気対策の効果や企業の設備投資の下げ止まりなどにより一部企業の業績は回復基調にあるものの、急激な円高により依然景気の先行きは不透明な状況が続いております。

海外のICT企業の多くは、日本市場から撤退し、発展目覚ましい中国やインド、ベトナムなどアジア全域へと活動の軸足を移しており、当社グループの事業領域である技術サポート・ビジネスもアジア全域に拡大しつつあります。また、最近の新たな現象として登場したクラウド・コンピューティングは、一万社、百万人といわれてきた日本のICT業界で従事する企業も技術者も「今後半減する」という衝撃的な予測が現実のものになりつつあります。当社グループが属する情報サービス産業においても、顧客から要求されるサービス・サポート料金は、アジア各国と競合する場面が増加しております。このように、目まぐるしく変化するビジネス環境の中で、「日本品質をアジア価格で」をキャッチフレーズとしている当社グループは、従来のハード・ウェアの保守・アフターサービスのビジネスモデルから脱却すべく、バイリンガル・マルチエンジニア知識を基とした世界標準の社員の育成に尽力してまいりました。また、ICT業界がクラウド・コンピューティングに代表されるように本格的な自由競争の時代へと進んでいることから、当社グループ自らが積極的に営業活動を行うべく、当第2四半期連結会計期間からの当社サービスを主体とした営業部門を新設いたしました。しかしながら、当社グループを取り巻くICTビジネス環境は厳しく、米国ベンダや独国ソフトウェア会社からの業務受託量が予想をはるかに超えるスピードで減少し、この売上の減少を他のビジネスによってリカバリーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,559,218千円(前年同期比12.1%減)となり、営業利益につきましては、ヘルプデスク・コールセンタ部門において、前連結会計年度より受託した業務で依然、内作化が進んでいないことや教育部門の業績停滞により155,045千円の営業損失(前年同期は営業損失67,908千円)となりました。経常利益は、営業外費用として為替差損の発生12,107千円を計上したことにより、163,278千円の経常損失(前年同期は経常損失76,193千円)となりました。また、本年度からの資産除去債務会計基準の適用により特別損失21,472千円を計上し、税金等調整前四半期純損失は186,014千円(前年同期は税金等調整前四半期純損失76,193千円)、四半期純損失は130,238千円(前年同期は四半期純損失62,944千円)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、前連結会計年度に教育事業用施設を増床いたしましたが、米国ベンダーや独国ソフトウェア会社からの業務受託量の急激な落ち込みにより業績が悪化いたしました。ソフトウェア開発部門においては、半導体市場の回復等により堅調に推移いたしました。また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、前連結会計年度からの海外メーカーの新規受託で売上は増加いたしましたが、未だ人件費及び外注費等の原価をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,195,479千円、セグメント損失は154,661千円となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門において、営業サポート業務やICTベンダのシステム増設等に伴うネットワーク工事受託量の増加を図りましたが米国ベンダからの業務受託量の急激な落ち込みにより売上高は減少いたしました。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器の保守、設置業務について、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は944,754千円、セグメント利益は190,218千円となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、当社の受託しているメーカーのサーバ出荷量が減少したことに伴い、当社の業務受託量も減少いたしました。リペアセンタ部門は、業務委託契約の一部が終了となり、売上が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は385,293千円、セグメント利益は35,848千円となりました。

その他

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、当初の予定通り堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33,690千円、セグメント利益は13,171千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し321,193千円減少し3,321,928千円となりまし

た。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し283,319千円減少し2,500,695千円となりました。これは主に、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し37,875千円減少し821,232千円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による減少、資産除去債務会計基準適用に伴う差入保証金の償却によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し48,530千円減少し1,272,276千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し52,813千円減少し617,225千円となりました。これは主に、貯掛金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し4,283千円増加し655,051千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し272,664千円減少し2,049,651千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払による利益剰余金の減少と自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び平成23年3月期通期の業績予想数値については、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正を行っております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ2,530千円、税金等調整前四半期純損失は24,003千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,996	1,530,622
受取手形及び売掛金	763,074	959,475
仕掛品	7,751	1,489
原材料及び貯蔵品	52,226	50,121
その他	239,778	242,488
貸倒引当金	131	182
流動資産合計	2,500,695	2,784,014
固定資産		
有形固定資産	182,217	204,293
無形固定資産	163,393	162,075
投資その他の資産		
その他	476,605	493,766
貸倒引当金	985	1,027
投資その他の資産合計	475,620	492,739
固定資産合計	821,232	859,107
資産合計	3,321,928	3,643,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,394	178,352
未払法人税等	12,083	1,825
賞与引当金	150,814	134,398
役員賞与引当金	-	8,500
その他	331,933	346,962
流動負債合計	617,225	670,038
固定負債		
退職給付引当金	447,572	425,943
その他	207,478	224,824
固定負債合計	655,051	650,768
負債合計	1,272,276	1,320,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	924,317	1,164,141
自己株式	309,980	280,128
株主資本合計	2,056,987	2,326,663
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	7,335	4,348
評価・換算差額等合計	7,335	4,348
純資産合計	2,049,651	2,322,315
負債純資産合計	3,321,928	3,643,121

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,910,753	2,559,218
売上原価	2,682,161	2,470,317
売上総利益	228,591	88,900
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	62,142	54,610
賞与引当金繰入額	7,082	3,927
役員賞与引当金繰入額	11,500	-
退職給付引当金繰入額	1,026	982
その他	214,748	184,426
販売費及び一般管理費合計	296,500	243,946
営業損失()	67,908	155,045
営業外収益		
受取利息	398	189
受取保険金	-	2,500
受取手数料	1,316	-
還付加算金	-	1,267
その他	328	1,493
営業外収益合計	2,042	5,449
営業外費用		
支払利息	-	1,390
為替差損	5,959	12,107
事業所閉鎖損失	3,884	-
その他	484	184
営業外費用合計	10,328	13,682
経常損失()	76,193	163,278
特別損失		
固定資産除却損	-	1,263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,472
特別損失合計	-	22,736
税金等調整前四半期純損失()	76,193	186,014
法人税、住民税及び事業税	4,661	4,623
法人税等調整額	17,911	60,400
法人税等合計	13,249	55,776
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	130,238
四半期純損失()	62,944	130,238

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,404,332	1,304,407
売上原価	1,352,411	1,205,401
売上総利益	51,920	99,005
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	27,846	29,463
賞与引当金繰入額	1,163	25
役員賞与引当金繰入額	5,665	6,000
退職給付引当金繰入額	400	675
その他	92,573	92,890
販売費及び一般管理費合計	127,648	117,054
営業損失()	75,727	18,048
営業外収益		
受取利息	303	111
受取保険金	-	2,500
受取手数料	1,316	-
還付加算金	-	1,267
その他	87	448
営業外収益合計	1,707	4,327
営業外費用		
支払利息	-	677
為替差損	5,587	2,254
事業所閉鎖損失	1,233	-
その他	175	82
営業外費用合計	6,996	3,014
経常損失()	81,017	16,736
特別損失		
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純損失()	81,017	16,739
法人税、住民税及び事業税	1,025	2,329
法人税等調整額	24,147	6,570
法人税等合計	23,122	4,240
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	12,498
四半期純損失()	57,894	12,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	76,193	186,014
減価償却費	31,497	24,664
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	93
賞与引当金の増減額(は減少)	9,371	16,416
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,648	21,674
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,500	8,500
固定資産除却損	-	1,263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,472
受取利息	398	189
支払利息	-	1,390
受取保険金	-	2,500
為替差損益(は益)	643	12,085
売上債権の増減額(は増加)	261,670	195,689
たな卸資産の増減額(は増加)	15,905	8,366
仕入債務の増減額(は減少)	23,670	55,957
前受金の増減額(は減少)	26,018	833
その他	17,776	1,388
小計	197,359	32,482
利息の受取額	437	198
利息の支払額	-	2,017
保険金の受取額	-	2,500
法人税等の支払額	3,020	3,008
法人税等の還付額	8,386	50,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,162	81,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,223	2,359
その他	12,455	3,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,768	5,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	90,338	29,851
配当金の支払額	112,382	108,841
長期未払金の返済による支出	-	14,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,721	153,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,061	15,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,387	93,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,327	1,528,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,651,939	1,435,642

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。